持続可能で活力ある日本と地域を実現するための提言（概要版）

資料1

全国知事会は、持続可能で活力に富んだ新しい日本社会を実現するため、以下に記した重要項目の実施が必要不可欠と考えており、これらを選挙公約等に盛り込んでいただくよう強く申し入れます。

【重点項目】

«最重要項目» Ⅰ.人口減少対策を要とした地方創生2.0の実現に向けた取組の推進
（■人口戦略の総合的な推進　■政府機関や大学、企業の本社機能等の分散　■子ども・子育て政策の強化　■広域交通ネットワークの整備推進　■抜本的な地方分権の推進と地方自治の尊重）
Ⅱ．公明かつ適正な選挙の確保　Ⅲ.気候変動対策の加速化　Ⅳ.大規模災害への対応・対策の強化　Ⅴ.医療・福祉・介護人材の確保等
Ⅵ．米国相互関税措置等への対応、賃上げ・物価高対策　Ⅶ.選択的夫婦別氏制度に係る議論の活性化　Ⅷ.国民スポーツ大会の実施における地方自治体の財政負担等の軽減

1　人口減少対策の推進

① 女性・若者が暮らしやすい社会づくりなど人口戦略の総合的な推進
② 国民と連帯にした強力な推進体制の構築

2　子ども・子育て政策の強化

① 子ども・子育て政策の強化と安定的財源の確保
② 全てのライフステージを通じた誰ひとり取り残さない子ども・子育て施策の推進
③ 教育施策との連携・推進

3　国民主権に基づく地方自治、地方税財源の充実・強化

① 人口減少社会を踏まえた国・地方の役割分担の見直しなどによる地方分権改革の推進
② 国の立法過程への地方の参画や合区解消等の国会改革の推進
③ 地方一般財源総額の確保・充実をはじめとする安定した地方税財政制度の確立

4　地方創生2.0の推進

① 地方創生2.0の推進に当たっての地方の意見の反映
② 人材育成の核となる地方大学等への支援、地方への人の流れの創出
③ 持続可能な観光立国の実現
④ 広域交通ネットワークの整備推進や地域公共交通の維持確保

5　自然と暮らしが調和した脱炭素社会の実現

① 気候変動対策の加速化
② 脱炭素社会の早期実現に向けた新たなエネルギー及び地域共生型再エネの導入促進等
③ 野生鳥獣対策等の充実・強化
④ サーキュラーエコノミーの推進及びＰＦＡＳ対策の強化

全国知事会　令和７年４月

6　大規模災害からの早期の復旧・復興と防災・減災対策

① 大規模災害への対応・対策の強化
② 防災・減災、国土強靱化の強力かつ継続的・安定的推進
③ 東日本大震災からの早期の復旧・復興に向けた支援体制の構築
④ 国民保護体制の強化

7　将来にわたって持続可能な社会保障制度の確立

① 地域の実情を踏まえた医療提供体制の構築
② 健康長寿社会の実現に向けた健康づくり推進
③ 福祉・介護施策の更なる充実
④ 医療機関・社会福祉施設等の経営安定化

8　活力溢れる地域経済の実現に向けた経済対策の推進

① 米国相互関税措置等への対応を踏まえた地域経済の活性化に向けた支援
② 雇用・担い手対策及び労働の質の向上
③ 研究開発の取組、資金繰り・投資促進、海外展開の支援
④ 強い農林水産業の実現による国内生産の増大と利用の拡大
⑤ 物流改革の推進

9　誰もが希望をもって活躍できる社会づくり

① 孤独・孤立対策の推進
② 就職氷河期世代の活躍を促進する仕組みづくり・気運醸成等と財政的支援
③ 選択的夫婦別氏制度に係る議論の活性化
④ 新しい働き方に必要な法や社会保障制度に関する整備の検討
⑤ 地域女性活躍推進交付金の制度継続及び十分な財源の確保
⑥ 差別解消に向けた対策の実施及び人権課題に係る財源の確保・充実
⑦ 拉致問題の解決に向けた断固とした対応

10　地域の誇りを守り育む

① 大阪・関西万博や国際的なスポーツイベントの成功及びその効果・レガシーを波及・継承する施策等の実施
② 地域における文化芸術の振興